

株式会社ウッドワンに対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）は、本日、株式会社ウッドワン（代表取締役社長：中本 祐昌、以下「ウッドワン」）に対し、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づいて開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまの企業活動が与えるインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響、※3）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出およびネガティブ・インパクトの抑制が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的としてファイナンスを行うものです。

ウッドワンは、創立 70 余年、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する。」との経営理念のもと、木と共に歩んできた木質総合建材メーカーという立場から、半世紀以上にわたり培ってきた、森林に対する豊富な知識と、高度な加工技術を基盤に、森の育成から加工・販売までの全フィールドを活動の場としています。森と人の共生＝「木（wood）と、人（one）のよりよい関係」を掲げ、グローバルな視点から、人と自然、社会、そして未来に貢献していくことをめざしています。

〈みずほ〉は、このような企業活動を中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について第三者意見を取得しています。

〈みずほ〉は、インパクト評価ならびにインパクト測定・マネジメント（※4）をお客さまとのエンゲージメントを通じて行い、ファイナンス面からポジティブなインパクトの創出を支援していきます。また、今後もお客さまのサステナビリティへの取り組みについての多様なニーズに応えるため、SX 推進支援の拡充に取り組んでいきます。

<本件の概要>

融 資 先 : 株式会社ウッドワン

組 成 総 額 : 41 億円

資 金 使 途 : 運転資金

実 行 日 : 2024 年 9 月 30 日

契 約 期 間 : 5 年

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO 一次評価書

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/growing_field/pif_pro/pdf/2024_01.pdf

※1 : 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」

2022 年 10 月 6 日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20221006release_jp.pdf

※2 : ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、12 のインパクトエリアと 34 のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

※3 : 社会的インパクト

「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」のこと。アウトカムは、事業や取り組みのアウトプットがもたらす変化、便益、成果のこと。

※4 : インパクト測定・マネジメント（Impact Measurement and Management, IMM）

グローバル・インパクト投資ネットワーク（GIIN）の定義に基づき、ネガティブなインパクトを低減させ、ポジティブな社会的・環境的インパクトの意図的な創出について、その測定とマネジメントを実行すること。

以 上

特定された インパクト	KPI（単体）	SDGs
		17 の目標
住居 （ポジティブ）	・リフォームおよび非住宅（高齢者向け施設等を含む） 売上比率（構成比）（単年） 目標：2023 年 3 月期実績値対比、2031 年 3 月期まで に、売上比率（構成比）を 2 倍以上にする	  
健康および安全性 （ネガティブ）	・労働災害（休業災害）発生件数（工場・物流部門） （単年） 目標：0 件を維持	
ジェンダー平等 （ネガティブ）	・女性管理職比率（単年） 目標：2031 年 3 月期 10%	
気候の安定性 （ネガティブ）	・CO ₂ 排出量（Scope1+2）（単年） ※原単位（単体）＝CO ₂ （t-CO ₂ ）/売上（百万円） 目標：2023 年 3 月期実績 0.058 を基準とし、以降毎 年 2.5%ずつ削減により、2031 年 3 月期に 0.048 とす る	 
資源強度/廃棄物 （ネガティブ）	・返品率（単年）※当社の取り扱う全製品が対象。 目標：2019 年 3 月期実績 0.42%を基準とし、2031 年 3 月期に 0.21%に半減する	